

市史通信

第1号

【発行日】2008年3月29日
 【編集・発行】横浜市史資料室
 〒220-0032
 横浜市西区老松町1番地
 横浜市中央図書館・地下1階
 【電話】045-251-3260
 【FAX】045-251-7321
 【E-mail】
 gy-sisi@city.yokohama.jp
 【ホームページ】
<http://www.city.yokohama.jp/me/gyousei/housei/sisi/>



震災復興後の開港記念横浜会館(天皇行幸奉迎時) 1929年4月
 アルバム「昭和4年 天皇行幸」より(横浜市史資料室所蔵)

- 【目次】
- 『横浜市史Ⅱ』と収集資料
高村直助
 - 「二つの百年祭」関係の
歴史的公文書
 - 市庁舎跡地の接収と解除
 - 『市史通信』発刊に寄せて
 - 市史資料室たより

『横浜市史Ⅱ』と 収集資料

高村直助

本年一月、横浜市史資料室が資料の一般公開を開始した。資料の収集に係じた『横浜市史Ⅱ』の元代表編集委員として、まことに嬉しく思っている。

昭和初年から高度成長期までを対象とする『横浜市史Ⅱ』の編集(一九八五～二〇〇四・昭和六〇～平成一六年)に際しては、震災等により市内の資料残存状況が良くないことを考慮し、海外を含めて広く資料を求めることを方針とし、その結果一〇万点を超える資料を収集するに至った。

『横浜市史Ⅱ』は重工業化と都市化とを編集の基本に置き、通史編三巻六冊(「恐慌・戦時期の横浜」、「占領・復興期の横浜」、「高度成長期の横浜」各巻上・下)、資料編九冊(「連合軍の横浜占領」、「地方小作官と農村情勢」、「占領期の地方行政」、「京浜工業地帯と鉄鋼業」上・下、「戦時・戦後の労働と企業」、「北米における総合商社」、「震災復興と都市計画」、「戦前戦後の都市と教育」)、総目次・索引一冊の計一六冊を刊行(一九八九～二〇〇四年)した。また編集の過程で『市史研究』よこはま』一六冊を刊行(一九八七～二〇〇四年)した。

収集資料のうち、これまでに整理の完了した資料が今回公開の運びになっ

たものである。閲覧室に配架して自由に手にとって利用していただけるものもあるが、提供者との関係で利用に制限が付されているものもある。

ここでは、『横浜市史Ⅱ』が扱った時代において、横浜にとって特筆すべき出来事や主題を振り返りながら、それに関連して収集(複写による収集とも)した資料を、ごく限られた事例ではあるが紹介して行くことにしたい。なお、*を付した資料は、閲覧室に配架されているものである。

大横浜を目指す三大事業

第一次世界大戦の頃から、大都市がより大きな都市を目指す動きが生まれ続けていたが、横浜においても、雑誌『実業之横浜』(一九〇四・明治三七年創刊)が一九一九(大正八)年一月号から『大横浜』と改称している。翌年都市計画法が施行され、既存の行政区画を越える都市計画が可能になると、横浜都市計画地方委員会が発足し、一九二二年四月に横浜市と周辺二町十一村を都市計画区域と決定した。

その矢先、一九二三(大正一二)年九月一日に発生した関東大震災は、このような動きをいったんは挫折させた。しかし震災復興が軌道に乗るようになると、単なる復興にとどまらず「大横浜」を実現しようとする計画が現実化した。

大(外)防波堤を築造して船舶の碇泊地を広げ、市内外にまたがる臨海部

を工場用地として埋め立て、それに対応できるよう第三次市域拡張を行うという「三大事業」がそれである。

横浜開港七八周年に当たる一九二七（昭和二）年六月二日、秩父宮を迎えて市営埋立ての定礎式が行われ、開港記念横浜会館（現開港記念会館）で「大横浜建設記念式」が開催された。当時の横浜を代表する新聞『横浜貿易新報』*（現『神奈川新聞』）に掲載された有吉忠一市長の式辞は、これらの事業達成で横浜は「東洋において最も整頓せる港湾都市たることが出来る」と述べていた。

臨海工業地帯の出現

鶴見町・保土ヶ谷町を中心とする第三次市域拡張は一九二七（昭和二）年四月に実現、横浜市の人口は初めて五〇万人台に達し、一〇月には行政区として五区が発足した。大防波堤は国事業として進められて三七年にはほぼ完成した。市営の子安・生麦地先埋立は市債によって実施され、三三〜三六年に竣工して恵比須町・宝町・大黒町と名付けられ、折柄の満州事変景気もあって次々と大工場が進出し、横浜は重化学工業都市に向かって大きく前進した。

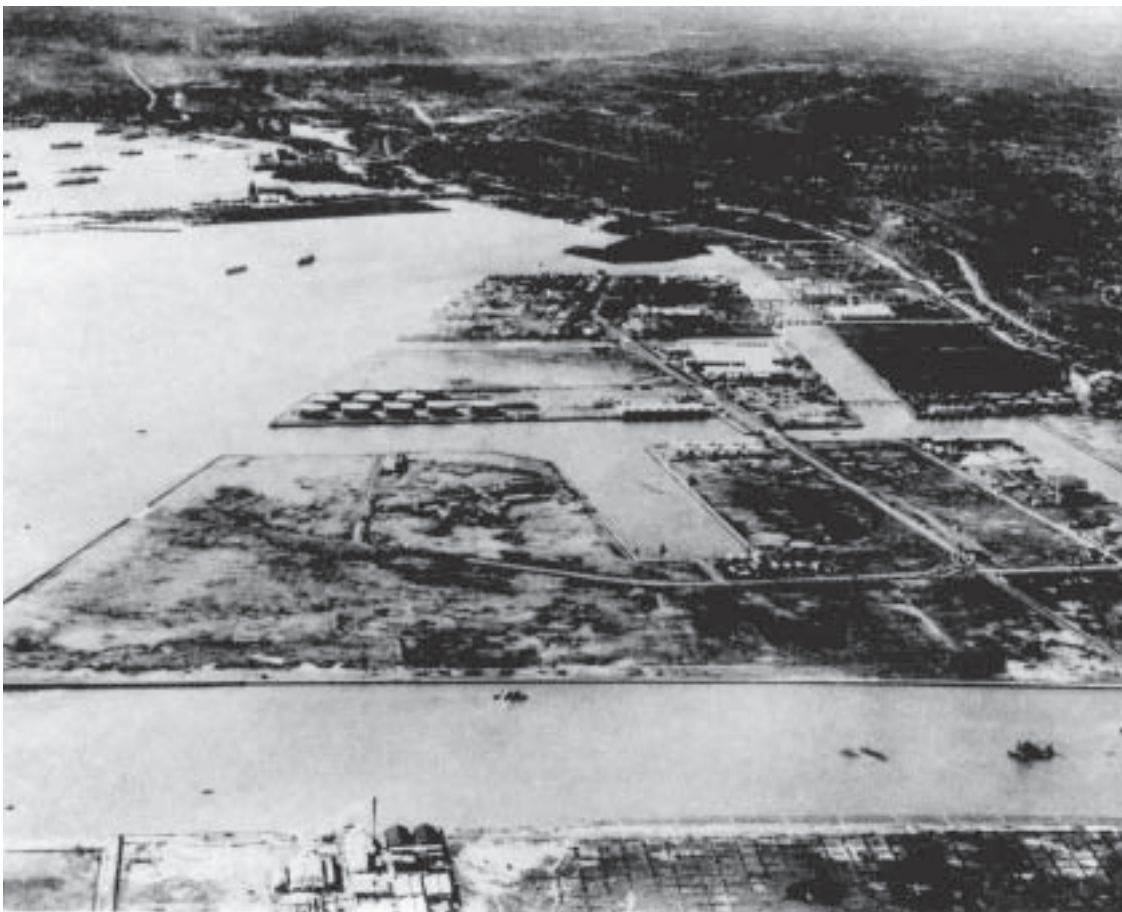
宝町に進出した日産自動車（三四年設立、社長鮎川義介）もその一つで、一九三五（昭和一〇）年小型乗用車ダットサンの製造を始め、三七年にはアメリカのグラハム・ページ社設備を買取ってトラック量産を開始した。これが国

内資本による自動車量産の最初であるが、鮎川家資料によれば、鮎川は部品をすべて外注しているようではだめだと、すでに同年七月には日本フォードのトップと技術提携交渉を始めていたことが知られる（鮎川社長とコップ氏

会談要領）。

米貨公債の重圧

震災復興事業は、横浜では東京に先駆けて一九二八（昭和三）年度に完成したが、それに伴う財政負担が残った。



横浜市臨港工場地

山室宗作家資料

震災復興のための市の借金は約八千万円に上り、震災前「普通経済」が一千万を少し超える程度であった市財政にとって重い負担であった。特にその約半額は、ドル建ての米貨公債であったことが、のちに大問題になった。これは大蔵省が利子補給を条件に横浜市に勧めたものであったが、政府自体の財政難で三〇年度から補給が凍結になったばかりか、三一年末の金輸出再禁止以降の円安が深刻な事態を引き起こした。

借入当時は一ドル二円程度であったのが、再禁止に伴う円安で五円程度になったため、ドルで返済するために必要な円が膨れあがったのである。当時の二大政党の一つ民政党横浜支部の月刊機関誌『市政春秋』（一九三五年四月〜四二年九月に八九冊刊行）の第三号（一九三五・昭和一〇年七月）は、「市財政の癌」だとの問題を報じている。『横浜市統計書』*によれば、「普通経済」の歳出から「市債費」を差し引くと、一九三二〜三七（昭和七〜一二）年度には一千万円を割り込んでいた。

戦時期と戦後の二度にわたって市長を務めた半井清家には、日記など資料が残されているが（半井清資料）、そのなかには米貨公債関係資料も含まれている。「米貨公債二関スル調査」によれば、募集額一九七四万ドルは当時の円相場では三九六〇万円であったが、一九四〇（昭和一五）年までの元利返

米貨公債に関する調書 半井清資料(横浜市史資料室所蔵)

隣組回報 1944年9月20日 山室宗作家資料

済支払高は六一一三万円(うち為替差損分二二一八万円)、その財源は市費二二一四万円、国内市債三五六一万円、政府利子補給三三三八万円であった。対米未済分はなおも五五〇四万円(うち為替差損分二九一六万円)に上り、上記の国内市債の未償還分も四八八九万円、双方併せるとなんと一億円を超えるまさに「借金地獄」の状況にあった。

この問題は太平洋戦争直前、他の懸案との取引で解消することになった。かねて東京市側が熱望していた東京開港を横浜市が認める代わりに、米貨公債の為替差損等を政府が肩代わりすることになったのである。

港を横浜市が認める代わりに、米貨公債の為替差損等を政府が肩代わりすることになったのである。

総動員と空襲
日中戦争が膠着状態に陥るなか、アメリカの重圧に抗して、日本は乾坤一擲の太平洋戦争に突入した。戦争の長期化・激化に伴って、国民の総動員態勢は強化され、市民生活への規制は次々に強められていった。

物資不足の深刻化に対する方策として、一九四二(昭和一七)年から衣料切符制が実施され、切符がなければ衣料を購入できないことになった。横浜には「衣料切符節約競争」を奨励、これに全市隣組の1割が参加し、戸塚区阿久和町内会第二三隣組が、二人当たり一〇〇点のうちなんと六三・八点をしい残して市長賞を授与されたという(『毎日新聞』*一九四三年二月二日)。

また、「婦人の作業時間や活動時にはモンペ風のものを着用するやう指導するが、近ごろとくに若い婦人の一部で、一九四二(昭和一七)年から衣料切符制が実施され、切符がなければ衣料を購入できないことになった。横浜には「衣料切符節約競争」を奨励、これに全市隣組の1割が参加し、戸塚区阿久和町内会第二三隣組が、二人当たり一〇〇点のうちなんと六三・八点をしい残して市長賞を授与されたという(『毎日新聞』*一九四三年二月二日)。

また、「婦人の作業時間や活動時にはモンペ風のものを着用するやう指導するが、近ごろとくに若い婦人の一部



横浜駅ホーム上で米兵と談笑するアイケルバーガー第8軍司令官(左端) 1945年9月 米国立公文書館所蔵

敗戦と占領

日本の敗戦は、一九四五(昭和二〇)年八月一五日正午の「玉音放送」によって国民に伝えられたが、『横浜市会会議録』*によれば、同日午後開催された横浜市会では、半井市長が緊急措置について、「県市通ジテノ食糧貯備ヲ

出来ル限り敏速ニ成ルベク多ク市民ノ手ニ渡ルヤウニ口今折角輸送配給ニ当ツテ居ルヤウナ状況デアリ」、吏員に対しては「三月間ノ俸給ヲ前払ヒスル」ことにし、銀行と折衝して現金を準備中と述べている。当時は、連日のように空襲を受けていたなかでもあり、放送終了後すぐにでも占領が始まると想

定されていたのである。

連合国最高司令官マッカーサー元帥が厚木に到着し横浜に入ったのは月末の三〇日であった。占領軍を神奈川県で食い止めたいという政府の願いも空しく、GHQは九月半ば東京に移ったが、横浜は本土占領の拠点とされ、占領軍全体の四分の一に当たる一〇万人近くが進駐していた。中区の三分の一が接収され、東日本(のち全国)を軍事支配する米第八軍司令部は横浜税関ビルに置かれていた。

地方自治法制定によって、市長は市民の直接選挙で選ばれるようになったが、それによる初代市長は社会党の石河京市であった。一九四七(昭和二二)年の『横浜民事務報告書』*の「総務」の部分には、市長の公式日程が記載されているが、四月九日市長に就任した石河は、それからの約一週間に三度にわたってアイケルバーガー中将等第八軍関係者を訪問している。

占領軍の指導のもとで民主化政策が進められていったが、現在の『広報よこはま』*の前身である『横浜弘報』発刊もその一つであった。その第一号(一九四九・昭和二四年二月)で石河市長は「行政の民主化を徹底させるために弘報委員会をつくりましょう」と呼びかけている。

占領下の社会と文化

ワシントンDCのカトリック大学にあるリチャード・デベラル資料は、G

HQ経済科学局労働課にあって日本各地の労働関係を調査した記録を含んでいる。そのなかの「神奈川県に関する非公式書簡」(一九四六・昭和二一年七月六日)には、米軍関係の港湾労働者の状況が取り上げられ、横浜地区で二万四千人もの労働者が「組」に組織されて荷役等に従事していたことが記されている。

なお、米陸軍の機関紙『Pacific Stars and Stripes』(『星条旗・太平洋版』*)には、当時の市民には知り得なかった横浜の状況が記されている。例えば四年二月一日号は、生産されたビールの行方を伝え、半分が直接陸軍部隊に、残りの九割が連合軍兵士を客とするキャバレーに配給されていると報じている。

メリーランド州立大学には、GII参謀第二部にあって検閲に従事していたゴードン・プランゲが持ち帰った新聞・雑誌が所蔵されており、その多くは日本には残されていないものである。市史編集委員の調査で、横浜詩人クラブ『浮標』、土と親しむ会『土と愛』など市内発行の雑誌一〇〇種以上が確認され、複写されている(この調査が契機になってこのプランゲ文庫が注目されるようになり、その後業者によって複写版が発売されるようになった)。

なお、アメリカで収集した資料のうちには、道路名を英語で記した横浜中心部の地図や、占領下の日本人を撮影した写真なども含まれている。

接収の継続

一九五二（昭和二七）年四月、講和条約発効によって独立を回復する前後から、横浜でも接収解除はある程度進んだが、同年の日米行政協定に基づき接収の長期化、無期限化という事態も生じた。

『市政概要』*によれば、一九五五年時点で、解除率は接収土地面積の三二%、建物面積の五四%にとどまった。また、一部が解除されても隣接地が接収されているため再開発が妨げられたことから、「関内牧場」と呼ばれる光景も見られ、接収の継続は復興の遅延という横浜の特長をもたらした。

市民の憩いの場である山下公園には将校用宿舎が建てられており、公園が全面的に返還されたのは、新安保条約をめぐる国会周辺の動きが頂点に達した一九六〇（昭和三五）年六月一日のことであった。

六三年には渉外部が発足したが、同年の「横浜市における接収解除の経過並びにその現況」は、前年に地主九〇人によって山手地区接収解除促進協議会が結成されたことを伝えている。渉外部は毎年『横浜市と米軍基地』をまとめて接収の現況を伝えているが、山手住宅地区が全面解除されるのは二二年のことであった。

臨海部埋立てと公害問題

高度成長期に入ると、臨海部の大規

模埋立による工場進出が相次ぎ、横浜のいっそうの重化学工業都市化を強力に推進していった。当時の『横浜市会全員協議会議事録』を繙くと、開発推進への超党派的热気と並んで、当時の環境問題に対する意識もうかがうことができる。

一九五六（昭和三一）年一月に根岸湾埋立計画を全員が了承した協議会においては、港湾局長が、石炭の「煤煙の問題は非常に大きな問題です」としながら、「極力電気、重油を動力とするものをあそこに誘致したい」と発言している。

一九六一（昭和三六）年二月協議会では、半井市長が臨港鉄道延伸について、「山下公園の中に引込線をするということについては、……技術的にはあそこを通すほかには道がないというので、いろいろ考えたが、とうとう踏み切った」と答弁している。

重化学工業の急速な展開に伴って、さまざまな公害問題が、あたかも当時の日本の縮図のように横浜を襲った。ただし横浜では、公害の深刻化も急速であったが、それへの対策も比較的早く着手され、国レベルの対応が遅れがちななかで、国の規制を上回って、進出企業と公害防止の契約を締結するなどの対策も展開し、「横浜方式」と呼ばれて全国から注目された。

一九七一（昭和四六）年に設置された公害対策局の初代局長は、『公害との戦い』初版（七四四年三月）の巻頭で、

「公害行政は、都市自治の主軸に位置すべき行政であって、国や府県などの行政の補完や下請けに甘んじるべき行政ではない。住民及び滞在者の安全・健康・福祉の保持は、自治体の本来固有の業務である。」と高唱している。

人口爆発と住民

重化学工業都市化の進展に伴って、横浜の人口は「人口爆発」といわれるほど急増した。人口は、戦

時期末にいったん一〇〇万人を切ったが、一九五一（昭和二六）年には一〇〇万人台に回復、以後の高度成長期には一九六二年に一五〇万人台に達し、六八年には二〇〇万人台で名古屋を抜き全国第三位となり、七四年には二五〇万人台に達した。

以後経済は安定成長に転じたが、東京のベッドタウンとしての住宅都市化の動きは止まらず、一九七八（昭和五三）年には大阪を抜いて首都東京に次ぐ第二位となり、そしてついに八五年には三〇〇万都市になったのである。

新住民の増加は「団地族」という言葉を生み、新しい生活スタイルも普及していった。初期に生まれた団地の

一つ港北区の日吉団地ではガリ版刷りの『自治会ニュース』が発行され、一九六三（昭和三八）年九月二日「号外」は、「共同購入及び一括発注に就いての御知らせ」であった。六三年に革新市政を唱える飛鳥田一雄市長が誕生する頃から、さまざまな住民運動も活発化し、六四年三月一日には横浜市住民運動連合本部から『住民運動通信』第一号が発行されている。



半井清の日記

半井清資料(横浜市史資料室所蔵)